



2016年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2016年4月11日

上場会社名 ローツェ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6323 URL http://www.rorze.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤代 祥之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)岩瀬 好啓 (TEL) 084-960-0001
 定時株主総会開催予定日 2016年5月30日 配当支払開始予定日 2016年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2016年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2016年2月期の連結業績 (2015年3月1日～2016年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年2月期	19,942	56.4	2,938	275.7	2,977	236.0	2,161	149.6
2015年2月期	12,751	△10.0	782	△32.7	886	△15.6	865	114.5
(注) 包括利益	2016年2月期 1,999 百万円 (34.0%)		2015年2月期 1,492 百万円 (△23.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2016年2月期	125 09	—	20.4	14.3	14.7
2015年2月期	50 16	50 13	9.7	4.7	6.1
(参考) 持分法投資損益	2016年2月期 — 百万円		2015年2月期 — 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2016年2月期	22,491	13,462	51.4	668 80
2015年2月期	19,223	11,550	50.0	556 03
(参考) 自己資本	2016年2月期 11,557 百万円		2015年2月期 9,609 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年2月期	1,147	△306	△102	4,492
2015年2月期	998	△132	△550	3,850

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2015年2月期	—	0 00	—	5 00	5 00	86	10.0	1.0
2016年2月期	—	0 00	—	15.00	15.00	259	12.0	2.4
2017年2月期 (予想)	—	0 00	—	12.00	12.00		11.2	

(注) 2016年2月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭

3. 2017年2月期の連結業績予想 (2016年3月1日～2017年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,837	30.5	1,625	73.7	1,610	79.1	1,172	57.8	67.87
通 期	18,453	△7.5	2,835	△3.5	2,813	△5.5	1,851	△14.4	107.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2016年2月期	17,640,000 株	2015年2月期	17,640,000 株
② 期末自己株式数	2016年2月期	358,359 株	2015年2月期	358,359 株
③ 期中平均株式数	2016年2月期	17,281,641 株	2015年2月期	17,264,841 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2016年2月期の個別業績（2015年3月1日～2016年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年2月期	9,432	54.1	1,682	323.3	2,365	187.3	1,792	139.2
2015年2月期	6,119	32.4	397	—	823	119.0	749	178.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2016年2月期	103 73	—
2015年2月期	43 41	43 39

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2016年2月期	15,850		9,210		58.1	532.99		
2015年2月期	12,991		7,449		57.3	431.05		

(参考) 自己資本 2016年2月期 9,210百万円 2015年2月期 7,449百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) 生産、受注及び販売の状況	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善により、景気は総じて緩やかな回復基調が続いたものの、中国やアジア新興国経済の下振れや原油価格の下落による資源国の景気の悪化等により、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当業界におきましては、パソコン需要の低迷やスマートフォンやタブレット端末の成長鈍化等に伴い、設備投資に消極的な動きが見られましたが、ファウンドリなどにおける半導体製造装置への設備投資や、中国、韓国の大手パネルメーカーによる大型・中小型パネル生産に必要な設備投資が継続して行われました。

このような状況の中で当社グループは、ウエハ搬送機及びガラス基板搬送機の受注及び販売がいずれも好調に推移し、過去最高の売上高を計上したことから、大幅な増収増益となりました。

主力製品であるウエハ搬送機につきましては、台湾や韓国等の主要取引先におけるウエハソータやE F E Mの受注及び販売が好調に推移したことに加え、当第2四半期連結会計期間に多数受注した、当社独自開発のウエハ個別保管庫で独立した窒素供給及びスライドシャッタードアにより高い自然酸化膜抑制性能と高いクリーン度を同時に達成した「N2ページ対応ウエハストック」の装置納入に伴う売上増加により、連結売上高は12,575百万円(前年同期比40.0%増)となりました。

一方、ガラス基板搬送機につきましては、韓国主要取引先による中国向けディスプレイ製造装置の大口受注に対応して、ガラス基板搬送装置やガラスカッティングマシン(GCM)を多数納入したことに加え、韓国国内での設備投資が予想以上に増加した結果、連結売上高は5,033百万円(前年同期比246.3%増)となりました。

また、バイオ・ゲノム関連装置につきましては、i P S細胞などの細胞培養に使用されるインキュベータ(細胞培養装置)に加え、細胞培養作業のうち研究者の人手で行っている培地交換作業の自動化を実現する新製品として、自動培地交換機能搭載のインキュベータ「CellKeeper®」を発表しました。

損益面につきましては、主力製品のウエハ搬送機を中心とした売上高増加により、ベトナム生産工場の稼働率向上などから売上原価率が改善した結果、営業利益、経常利益及び当期純利益はいずれも大幅な増益となりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高19,942百万円(前期比56.4%増)、営業利益2,938百万円(前期比275.7%増)、経常利益2,977百万円(前期比236.0%増)、当期純利益2,161百万円(前期比149.6%増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、中国経済の減速などによる先行き不透明な状況が続きながらも、景気は緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

当業界におきましては、台湾、韓国、中国の半導体製造装置への投資の増加や、中国及び韓国でのディスプレイパネル製造関係の設備投資増加が見込まれております。

このような状況の中で当社グループは、台湾及び韓国の主要取引先を中心とした半導体やディスプレイパネルの製造に使用される搬送装置の受注及び販売の拡大をはかるとともに、今後の急激な成長が期待される中国市場における取引拡大に努めてまいります。

これにより、通期連結業績につきましては、売上高18,453百万円(前期比7.5%減)、営業利益2,835百万円(前期比3.5%減)、経常利益2,813百万円(前期比5.5%減)、当期純利益1,851百万円(前期比14.4%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,267百万円増加し、22,491百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加643百万円、受取手形及び売掛金の増加1,922百万円及びたな卸資産の増加429百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,354百万円増加し、9,028百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加685百万円、賞与引当金の増加300百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,912百万円増加し、13,462百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加2,075百万円、為替換算調整勘定の減少181百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、期首残高より641百万円増加となり、当連結会計年度末には4,492百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,147百万円(前年同期は998百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,044百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額2,070百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は306百万円(前年同期は132百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出361百万円、投資有価証券の売却による収入126百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は102百万円(前年同期は550百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入800百万円、長期借入金の返済による支出1,131百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年2月期	2013年2月期	2014年2月期	2015年2月期	2016年2月期
自己資本比率(%)	42.1	43.6	45.0	50.0	51.4
時価ベースの自己資本比率(%)	25.2	22.7	40.4	37.5	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.9	5.7	8.1	4.4	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(売)	18.2	21.7	13.9	34.4	39.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本とし、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

なお、当期(2016年2月期)の配当金につきましては、上記の方針に基づき1株当たり普通配当12円、東京証券取引所市場第二部への上場市場変更を記念し1株当たり3円の記念配当を合わせて、1株当たり年間配当金額15円の期末配当金を予定しております。

また、次期(2017年2月期)の配当金につきましては、当社グループ挙げて業績拡大と利益確保に努め、期末配当金12円を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 半導体及び液晶業界における設備投資の影響

当社グループは、半導体及び液晶の生産ラインで使用される搬送装置を、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に従って市場投入しております。そのため業界の技術動向や需給バランスの変動により、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に変動が生じた場合、当社グループの受注、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 特定顧客との取引による影響

当社グループの主要な取引先は、世界の大手デバイスメーカーや製造装置メーカーであります。したがってこの主要な取引先の設備投資の状況等により、一時的に極端な受注の変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発による影響

当社グループは、独自の新製品を早期に市場に投入してユーザーの期待に応え、市場優位性のある新製品の開発に注力しておりますが、新製品の開発が遅れた場合や新製品のタイムリーな供給ができなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合他社による影響

当社グループと国内や海外の複数の競合他社との間には受注競争が常に存在しております。当社グループは付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発、製造、販売することで、競合他社との差別化をはかっておりますが、画期的な技術革新による新製品を他社が開発した場合や、競争激化に伴う大幅な販売価格の下落が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新規事業分野への進出による影響

当社グループは、半導体及び液晶業界の生産ラインで使用される搬送装置を主要製品として事業展開を行っておりますが、これまでの事業分野に加えて、新たにバイオ・ゲノム関連装置や磁石事業などの新規事業分野への展開をはかっております。そのため何らかの予測とは異なる状況の発生等により事業計画に支障が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替相場の変動による影響

当社グループは、事業活動の拡大に伴い、当社と海外子会社との仕入・販売取引及び海外子会社から客先への販売取引を活発に行っております。取引においては外貨建てで行う場合もあり、先物予約等によって為替リスクヘッジに努めておりますが、為替レートの変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 金利の変動による影響

当社グループは、金融機関からの借入により事業資金を調達しております。金利情勢等を勘案し、固定金利による調達や有利子負債の抑制を行うと共に、相対的に金利の低い短期借入金で調達し、長期借入金についても金利コスト低減に努めておりますが、将来の金利の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 材料調達の変動による影響

当社グループは、アルミなどの素材や加工部品、あるいは各種購入部品など多岐にわたる部品や材料を調達しており、その特殊性などから調達先や外注先の切り換えが迅速に実施できない場合があります。そのため、急激な市場変動や取引量あるいは調達価格の大幅な変動などによって部品や材料の調達に遅延が生じたり、数量が不足したり、あるいは調達コストが増加した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 製品クレームによる影響

当社グループは、付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発し提供しております。しかし、先端分野で使用されるために新規開発となる要素が多く、予期せぬ重大な不具合が発生し、無償修理費用等の多額な負担が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権による影響

当社グループは、独自技術による製品開発を行い先端分野での搬送装置等の事業拡大をはかるため、積極的な権利獲得を目指しており特許調査も行っております。しかし、地域によっては知的財産に対する保護が得られない可能性があり、また、調査や権利獲得をはかっても競合他社や第三者からの予期せぬ特許侵害を提訴される場合があります。この場合、その結果によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 情報漏洩の発生による影響

当社グループは、国内及び海外での事業展開を行う中でさまざまな重要な技術情報、企業情報、あるいは個人情報等を保有しております。そのため日頃より重要情報の管理強化、徹底に努めておりますが、何らかの原因によって重要情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、信用力やイメージの低下等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 法的規制による影響

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、それぞれの国や地域の法令や規制を遵守して適切な事業活動を行っておりますが、商取引、製造物責任、環境保護、輸出入、移転価格税制による課税等に関する法規制や当局の法令解釈の変更等により、予測不可能な事態が発生し、その対応に多くの時間や費用が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 事業展開エリアの経済状況による影響

当社グループは、日本、シンガポール、台湾、ベトナム、米国、韓国、中国に会社を設立して事業を展開しております。したがって各国の経済状況によって市場の設備投資需要の大幅な変動や受注獲得競争の激化等により事業計画や投資計画に変更が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 製造拠点の集中による影響

当社グループは、ベトナムの生産子会社においてアルミ部品の加工、量産製品の製造・組立を行い、コストダウンをはかっております。そのため何らかの事情によってベトナムの生産体制に支障をきたし一時的に製品供給が困難になった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 事業展開エリア特有の事情による影響

当社グループが事業展開する各国において、政治的事情の変化、宗教及び文化の相違、法律・会計制度の改正、あるいは災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力による影響を受けた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ローツェ株式会社(当社)、子会社8社、関連会社5社により構成されており、事業はモータ制御機器、半導体及び液晶用ガラス基板搬送装置の開発、製造、販売を主とした事業活動を行っております。

当社グループは、半導体業界や液晶業界における無塵化対応搬送装置の開発・製造・販売を行う「半導体・液晶関連装置事業」と、精密シャフトモータ等に使用する磁石の製造・販売を行う「磁石事業」を報告セグメントとしておりますが、「磁石事業」の割合が低く、重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

各セグメントにおける主要品目、主要製品、及び開発・製造・販売を行う主要な会社は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	主要品目	主要製品	主要な会社
半導体・液晶 関連装置事業	ウエハ搬送機	大気用ウエハ搬送装置(システム) (a) E F E M (b) ウエハソータ (c) N 2 パージ対応ウエハストッカ 真空用ウエハ搬送装置(システム) ウエハ搬送ユニット(単体) (ロボット・アライナ・ロードポート)	当社 RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE AUTOMATION, INC. RORZE ROBOTECH CO., LTD.
	ガラス基板搬送機	大型ガラス基板搬送装置 ガラスカッティングマシン(GCM)	RORZE SYSTEMS CORPORATION
	バイオ・ゲノム 関連装置	インキュベータ(細胞培養装置)	当社
	モータ制御機器	ステッピングモータ用ドライバ、 コントローラ	当社 RORZE ROBOTECH CO., LTD.
磁石事業	精密シャフトモータ等に使用する磁石		JIKA JIKA CO., LTD.

また、当社グループの半導体・液晶関連装置事業における主要品目及び主要製品の概要は、次のとおりであります。

(1) ウエハ搬送機

シリコンなどの素材で作られた円盤状に薄くスライスされたものを「ウエハ」といい、半導体は、このウエハ上に I Cチップを作り込んで行きます。現在のウエハは直径が300mmや200mmのものが一般的に使用されています。

半導体製造工程には、このウエハ上に処理を行う「前工程(ウエハ処理工程)」と、ウエハから個々の I Cチップに分割されてパッケージに組み込む「後工程」があります。当社の主力製品である「ウエハ搬送機」は、発塵(ゴミ)が歩留まりに大きく影響する「前工程」で使用される無塵搬送ロボット、あるいはこの無塵搬送ロボットや各種ユニットにより構成された無塵搬送装置(システム)です。

ウエハ搬送機のうち、半導体製造工程のクリーンルーム内の大気中で使用されるウエハを処理装置に供給したり処理装置から受給する搬送装置を「大気用ウエハ搬送装置」といい、真空搬送チャンバやチャンバ内の真空環境での搬送作業を行うロボットで構成された搬送装置を「真空用ウエハ搬送装置」といいます。

「ウエハ搬送ユニット」には、ウエハ搬送装置(システム)を構成するウエハ搬送ロボット、ウエハの位置合わせを行うアライナ、F O U P (300mm ウエハが最大で25枚入る保管箱)の供給を受けて側面の蓋を開けウエハを装置に取り込んだり F O U P に収納するための窓口の役割を果たすロードポートなどがあり、単品で装置メーカーに販売、供給しています。

当社グループの主力製品は、ウエハ搬送機の中でも大気用ウエハ搬送装置(システム)にあります(a)～(c)の製品です。また、それぞれの詳細につきましては、以下のとおりであります。

(a) E F E M

E F E M(イーフェム)とは、Equipment Front End Moduleの略で、製造装置(プロセスチャンバ)や検査装置の前面に設置する搬送装置です。

E F E Mの中にあるウエハ搬送ロボットが F O U P からウエハを1枚ずつ取り出して製造装置側に取り込んだり、製造装置側から戻ってきたウエハを1枚ずつ F O U P に収納するなどの移載・搬送作業を行う装置(システム)です。製造装置や検査装置とドッキングして使用します。

(b) ウエハソータ

ウエハソータとは、装置内にあるウエハ搬送ロボットがFOUPに保管された複数のウエハの中から1枚ずつ取り出し、ウエハに付されたロットナンバーを読み取り装置で光学的に読み取り、振り分けを行い、別のFOUPに収納するなど、FOUP間でウエハの移載を行う搬送装置です。

ウエハソータは、ホストコンピュータとの通信により、ウエハを分類、統合し、同じ条件のウエハを1つのキャリアにまとめるなどの作業を行うことができます。

(c) N2パージ対応ウエハストックカ

プロセスの微細化に伴い、ウエハを保管するにあたって、ウエハの表面酸化及び水分や周囲の雰囲気による品質影響対策が必要とされるようになりました。この装置は、当社独自開発のウエハ個別保管庫で独立した窒素供給及びスライドシャッタードアにより高い自然酸化膜抑制性能と高いクリーン度を同時に達成した装置です。

(2) ガラス基板搬送機

液晶テレビやパソコン、スマートフォンやタブレットなどの液晶ディスプレイ部分に使用される極薄で大型サイズのガラス基板を製造工程中で搬送する、ロボットや各種ユニットにより構成された搬送装置(システム)であります。そのほか、液晶用大型ガラス基板をレーザーを使用して切断するガラスカッティングマシン(GCM)もこの品目に含まれております。

(3) バイオ・ゲノム関連装置

創薬のための研究開発や、iPS細胞をはじめとする細胞培養に携わる研究者が手作業で行っている細胞培養処理を自動で行うことを実現するためのインキュベータ(細胞培養装置)や、ソフトウェアパッケージなどを開発・製造・販売しております。

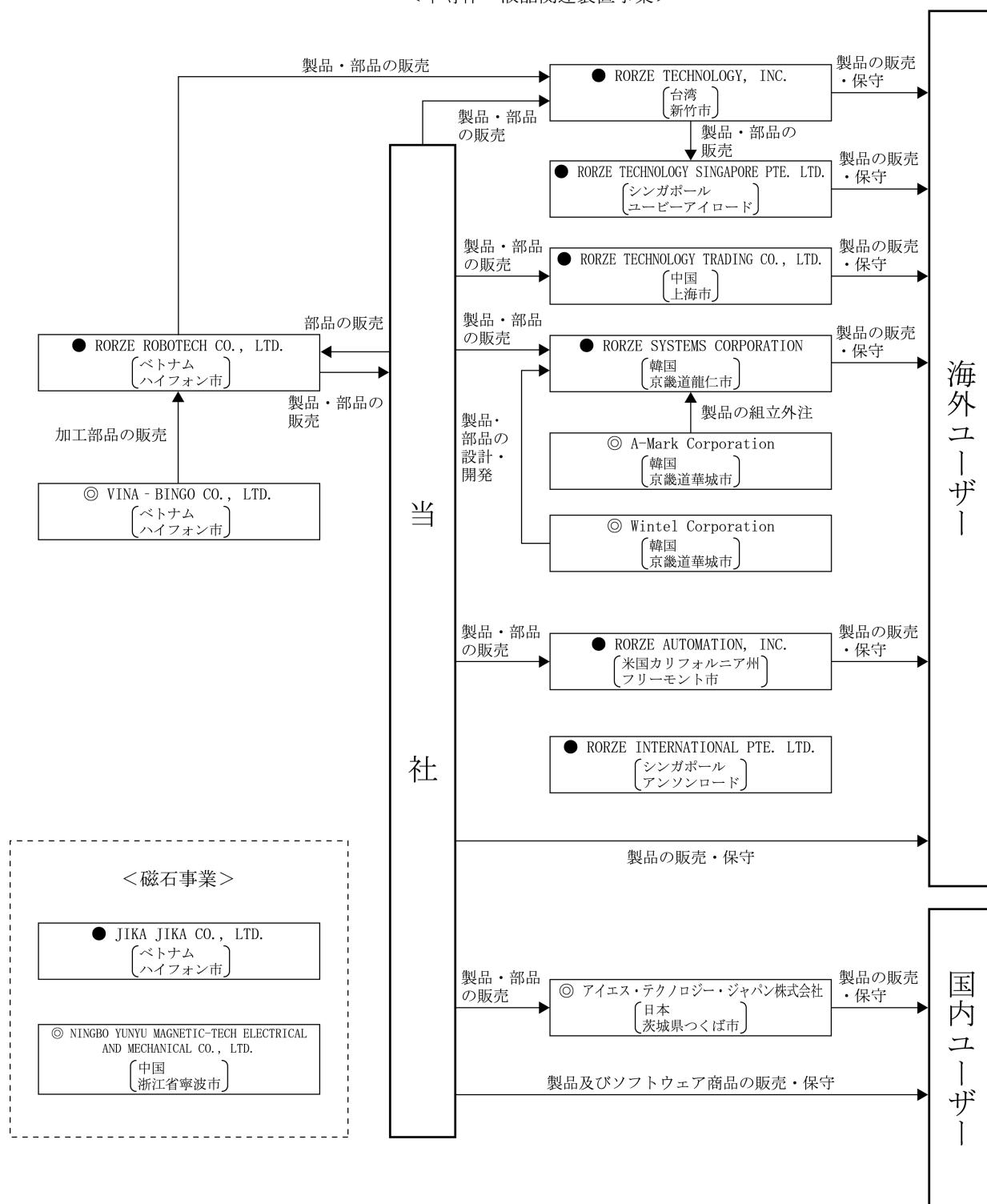
(4) モータ制御機器

当社グループのウエハ搬送機やガラス基板搬送機などが駆動するために、ステッピングモータを数多く使用しております。そのステッピングモータを駆動するドライバや、制御するコントローラを自社で独自に開発、製造、販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

(● 連結子会社、◎ 持分法非適用関連会社)

<半導体・液晶関連装置事業>



- 注) 1 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. は、RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE ROBOTECH CO., LTD.、及びRORZE SYSTEMS CORPORATIONの統括会社であり、事業活動は行っておりません。
- 2 RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. 及びRORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. は、RORZE TECHNOLOGY, INC. の100%子会社であります。
- 3 関連会社であったCimetrix Inc. は、保有株式売却に伴い当連結会計年度より除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「他社が販売している同等品は製品にしない。従来よりすぐれた製品、すなわち世界的にニュースになる製品のみを商品化しよう」を合言葉に、1985年に設立されました。「会社は、個人の技術を実務に発揮できる場所であり、さらに個人の技術の向上をはかり、将来の希望を実現させるところ」の理念に基づき、世界の先端企業に負けない会社システムをつくり、空想力、実行力、技術力に自信がある人材が集まる会社になりたいと願っております。

このような方針に基づき当社は、半導体・液晶業界のユーザーの皆様とともに問題点を解決し、最終的に満足してご利用いただけるような製品開発を第一に心がけております。

今後ともこのような基本方針のもと、グローバルな事業展開を積極的に行い、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、時価総額の拡大を最大の目的とし、売上高及び経常利益の成長を第一の目標にしております。また、従来から重視してきた経常利益の対売上高比率、1株当たり当期純利益(EPS)に加え、中期的に資本・資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

半導体や液晶パネル生産における製造装置の新規設備投資につきましては、台湾、韓国、中国、米国等の海外メーカーによる積極的な投資が一層顕著となっております。

これに対し当社グループは、海外子会社との連携を一層強化したグローバルな事業展開により、客先のニーズに対応し、付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発、製造、販売することで他社との差別化をはかり、将来の事業規模の拡大を目指します。そして、事業環境の変化や当社グループの業績推移などを踏まえながら中長期的な成長戦略を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題としましては、業績拡大による利益確保が最優先課題ではありますが、そのためには、ウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の受注についてユーザーの要求に応じたタイムリーで低価格な製品供給体制を一層強化することが必要であります。

これに対して当社グループは、これまで強化してまいりましたベトナム生産子会社での加工部品の製作から、モータ制御機器や搬送ロボット等の単体ユニット及び搬送装置の組立に至るまでの量産体制と、各子会社における現地生産体制を最大限活用し、短納期を実現するとともに、一層のコストダウンに取り組んでまいります。

これにより、日本国内をはじめ台湾、韓国、中国、米国等の海外における半導体や液晶関連の設備投資に対応した積極的な事業展開をはかり、お客様にご満足いただける製品やサービスをご提供できるよう全力を注いでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,850,283	4,494,081
受取手形及び売掛金	3,960,870	5,883,572
商品及び製品	290,418	401,401
仕掛品	2,103,876	2,266,151
原材料及び貯蔵品	1,700,919	1,856,978
繰延税金資産	253,275	501,661
その他	236,780	186,542
貸倒引当金	△55,559	△25,129
流動資産合計	12,340,865	15,565,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,600,593	5,653,958
減価償却累計額	△2,953,824	△3,060,370
建物及び構築物(純額)	2,646,768	2,593,587
機械装置及び運搬具	2,067,875	2,178,058
減価償却累計額	△1,358,126	△1,476,184
機械装置及び運搬具(純額)	709,748	701,873
土地	2,524,883	2,491,945
リース資産	3,675	-
減価償却累計額	△2,940	-
リース資産(純額)	735	-
建設仮勘定	-	102,040
その他	1,278,766	952,869
減価償却累計額	△1,133,109	△839,709
その他(純額)	145,656	113,160
有形固定資産合計	6,027,792	6,002,607
無形固定資産		
ソフトウェア	67,142	79,212
その他	177,465	161,963
無形固定資産合計	244,608	241,175
投資その他の資産		
投資有価証券	240,706	257,095
長期貸付金	100,569	83,578
繰延税金資産	33,331	67,137
その他	252,049	327,028
貸倒引当金	△16,195	△52,794
投資その他の資産合計	610,460	682,044
固定資産合計	6,882,860	6,925,828
資産合計	19,223,725	22,491,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,165,589	1,323,752
短期借入金	2,963,040	3,001,341
リース債務	771	-
未払法人税等	109,520	794,861
未払消費税等	34,079	69,087
繰延税金負債	65,710	22,435
賞与引当金	106,662	407,558
役員賞与引当金	5,925	21,000
製品保証引当金	409,770	496,015
その他	790,382	797,274
流動負債合計	5,651,452	6,933,326
固定負債		
長期借入金	1,425,545	1,344,764
繰延税金負債	14,440	184,434
役員退職慰労引当金	390,231	417,560
退職給付に係る負債	145,745	101,235
資産除去債務	45,872	46,680
その他	297	297
固定負債合計	2,022,132	2,094,973
負債合計	7,673,585	9,028,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金	1,172,580	1,172,580
利益剰余金	7,005,807	9,081,125
自己株式	△53,356	△53,356
株主資本合計	9,107,806	11,183,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,257	88,423
為替換算調整勘定	468,072	286,443
その他の包括利益累計額合計	501,330	374,867
少数株主持分	1,941,004	1,904,799
純資産合計	11,550,140	13,462,790
負債純資産合計	19,223,725	22,491,089

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
売上高	12,751,010	19,942,914
売上原価	9,438,966	13,856,332
売上総利益	3,312,043	6,086,581
販売費及び一般管理費	2,529,900	3,147,953
営業利益	782,142	2,938,628
営業外収益		
受取利息	14,588	5,633
受取配当金	-	500
為替差益	110,187	132,162
受取保険金	28,272	2,092
売電収入	44,573	62,586
補助金収入	-	11,506
その他	29,920	19,294
営業外収益合計	227,542	233,775
営業外費用		
支払利息	29,007	28,936
売電費用	45,698	43,192
デリバティブ損失	40,424	114,750
その他	8,253	7,813
営業外費用合計	123,383	194,692
経常利益	886,301	2,977,711
特別利益		
投資有価証券売却益	-	870
関係会社株式売却益	21	65,238
有形固定資産売却益	794	2,312
新株予約権戻入益	854	-
特別利益合計	1,670	68,420
特別損失		
有形固定資産売却損	36	-
有形固定資産除却損	1,737	1,920
特別損失合計	1,773	1,920
税金等調整前当期純利益	886,198	3,044,211
法人税、住民税及び事業税	295,076	997,655
法人税等調整額	△112,697	△197,793
法人税等合計	182,379	799,861
少数株主損益調整前当期純利益	703,818	2,244,350
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△162,111	82,624
当期純利益	865,929	2,161,725

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2014年 3月 1日 至 2015年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2015年 3月 1日 至 2016年 2月 29日)
少数株主損益調整前当期純利益	703,818	2,244,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,595	55,166
為替換算調整勘定	797,074	△300,458
その他の包括利益合計	788,479	△245,291
包括利益	1,492,298	1,999,058
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,465,003	2,035,263
少数株主に係る包括利益	27,294	△36,204

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	982,775	1,166,749	6,225,965	△62,885	8,312,604
当期変動額					
剰余金の配当			△86,088		△86,088
当期純利益			865,929		865,929
自己株式の処分		5,830		9,529	15,360
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,830	779,841	9,529	795,201
当期末残高	982,775	1,172,580	7,005,807	△53,356	9,107,806

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	41,852	△142,702	△100,849	4,758	1,977,461	10,193,974
当期変動額						
剰余金の配当						△86,088
当期純利益						865,929
自己株式の処分						15,360
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△8,595	610,775	602,179	△4,758	△36,457	560,964
当期変動額合計	△8,595	610,775	602,179	△4,758	△36,457	1,356,166
当期末残高	33,257	468,072	501,330	—	1,941,004	11,550,140

当連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	982,775	1,172,580	7,005,807	△53,356	9,107,806
当期変動額					
剰余金の配当			△86,408		△86,408
当期純利益			2,161,725		2,161,725
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,075,317	—	2,075,317
当期末残高	982,775	1,172,580	9,081,125	△53,356	11,183,123

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	33,257	468,072	501,330	1,941,004	11,550,140
当期変動額					
剰余金の配当					△86,408
当期純利益					2,161,725
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	55,166	△181,629	△126,462	△36,204	△162,667
当期変動額合計	55,166	△181,629	△126,462	△36,204	1,912,650
当期末残高	88,423	286,443	374,867	1,904,799	13,462,790

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	886,198	3,044,211
減価償却費	363,478	349,534
無形固定資産償却費	43,057	38,371
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,732	8,343
受取利息及び受取配当金	△14,588	△6,133
支払利息	29,007	28,936
為替差損益 (△は益)	△105,611	35,878
デリバティブ損益 (△は益)	40,424	114,750
有形固定資産除却損	1,737	1,920
有形固定資産売却損益 (△は益)	△758	△2,312
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△870
関係会社株式売却損益 (△は益)	△21	△65,238
売上債権の増減額 (△は増加)	369,197	△2,070,448
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△122,934	△564,784
仕入債務の増減額 (△は減少)	△297,901	179,870
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△24,780	△78,449
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	160,836	54,570
その他	183,079	410,970
小計	1,492,688	1,479,120
利息及び配当金の受取額	19,752	7,335
利息の支払額	△27,437	△29,169
法人税等の支払額	△486,931	△310,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	998,072	1,147,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△207,041	△361,972
有形固定資産の売却による収入	1,663	2,426
無形固定資産の取得による支出	△63,530	△38,380
投資有価証券の取得による支出	△14,100	-
投資有価証券の売却による収入	29	126,434
貸付けによる支出	△2,084	-
貸付金の回収による収入	14,843	23,577
定期預金の預入による支出	△5,485	△2,060
定期預金の払戻による収入	131,640	-
その他	11,316	△56,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,747	△306,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90,300	316,320
長期借入れによる収入	700,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,028,151	△1,131,380
配当金の支払額	△86,088	△86,408
少数株主への配当金の支払額	△20,853	-
子会社の自己株式の取得による支出	△35,814	-
ストックオプションの行使による収入	11,456	-
リース債務の返済による支出	△1,139	△643
財務活動によるキャッシュ・フロー	△550,890	△102,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	193,784	△96,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	508,218	641,738
現金及び現金同等物の期首残高	3,342,065	3,850,283
現金及び現金同等物の期末残高	3,850,283	4,492,021

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 8社

連結子会社名

RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD.
 RORZE TECHNOLOGY, INC.
 RORZE ROBOTECH CO., LTD.
 RORZE AUTOMATION, INC.
 RORZE SYSTEMS CORPORATION
 RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD.
 RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.
 JIKA JIKA CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

持分法を適用している関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称

VINA-BINGO CO., LTD.
 アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社
 A-Mark Corporation
 Wintel Corporation
 NINGBO YUNYU MAGNETIC-TECH ELECTRICAL AND MECHANICAL CO., LTD.

関連会社であったCimetrix Inc. は、保有株式売却に伴い当連結会計年度より除外しております。

(持分法を適用していない理由)

VINA-BINGO CO., LTD.、アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社、A-Mark Corporation、Wintel Corporation及びNINGBO YUNYU MAGNETIC-TECH ELECTRICAL AND MECHANICAL CO., LTD. は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品・製品・原材料及び仕掛品

当社は月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

連結子会社は主として総平均法による低価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社については定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

連結子会社については主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年、31年及び40年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、連結子会社については、債権の回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 製品保証引当金

製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)及び当連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

当社グループは、半導体業界や液晶業界における無塵化対応搬送装置の開発・製造・販売を行う「半導体・液晶関連装置事業」と、精密シャフトモータ等に使用する磁石の製造・販売を行う「磁石事業」を報告セグメントとしておりますが、「磁石事業」の割合が低く、重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ウエハ搬送機	ガラス基板搬送機	バイオ・ゲノム関連装置	モータ制御機器	部品・修理 他	商品	合計
外部顧客への売上高	8,981,831	1,453,744	23,300	85,488	2,197,532	9,113	12,751,010

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	台湾	中国	韓国	米国	その他の地域	合計
2,310,727	3,835,754	1,234,490	2,780,622	1,317,347	1,272,068	12,751,010

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	韓国	ベトナム	その他の地域	全社・消去	合計
3,201,171	1,601,570	1,199,572	25,738	△260	6,027,792

(注) 「全社・消去」の金額は、固定資産の未実現利益の消去によるものであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.,Ltd.	2,051,544

当連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ウエハ搬送機	ガラス基板搬送機	バイオ・ゲノム関連装置	モータ制御機器	部品・修理 他	商品	合計
外部顧客への売上高	12,575,362	5,033,876	17,000	80,150	2,230,568	5,956	19,942,914

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	台湾	中国	韓国	米国	その他の地域	合計
3,420,718	5,724,013	3,372,885	4,308,375	1,565,748	1,551,173	19,942,914

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	韓国	ベトナム	その他の地域	全社・消去	合計
3,133,435	1,505,140	1,271,048	93,752	△768	6,002,607

(注) 「全社・消去」の金額は、固定資産の未実現利益の消去によるものであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Samsung Electronics Suzhou LCD Co.,Ltd.	2,606,969
Samsung Display Co.,Ltd.	2,071,081

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
1株当たり純資産額	556円03銭	668円80銭
1株当たり当期純利益金額	50円16銭	125円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	50円13銭	—

(注) 1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	865,929	2,161,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	865,929	2,161,725
普通株式の期中平均株式数(株)	17,264,841	17,281,641
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	9,468	—
(うち新株予約権(株))	(9,468)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,550,140	13,462,790
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,941,004	1,904,799
(うち新株予約権(千円))	—	—
(うち少数株主持分(千円))	(1,941,004)	(1,904,799)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,609,136	11,557,991
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,281,641	17,281,641

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補 (2016年5月30日付予定)

取締役 羽森 寛 (現 オー・エイチ・ティー株式会社 代表取締役社長)

(注) 羽森 寛氏は、社外取締役の候補者であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、半導体業界や液晶業界における無塵化対応搬送装置の開発・製造・販売を行う「半導体・液晶関連装置事業」と、精密シャフトモータ等に使用する磁石の製造・販売を行う「磁石事業」を報告セグメントとしておりますが、「磁石事業」の割合が低く、重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

よって、生産、受注及び販売の状況につきましては品目別に記載しております。

① 生産実績

品目別	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	10,629,381	135.6
ガラス基板搬送機	2,987,642	227.5
バイオ・ゲノム関連装置	14,663	121.1
モータ制御機器	51,859	80.9
合計	13,683,547	148.2

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

モータ制御機器については見込生産によっておりますが、ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機及びバイオ・ゲノム関連装置につきましては、受注生産を行っております。

ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機及びバイオ・ゲノム関連装置の受注状況は次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	15,241,485	174.4	5,336,504	199.8
ガラス基板搬送機	5,256,018	390.3	306,111	364.6
バイオ・ゲノム関連装置	12,000	363.6	5,000	50.0
合計	20,509,503	203.3	5,647,615	204.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

品目別	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	12,575,362	140.0
ガラス基板搬送機	5,033,876	346.3
バイオ・ゲノム関連装置	17,000	73.0
モータ制御機器	80,150	93.8
部品・修理 他	2,230,568	101.5
商品	5,956	65.4
合計	19,942,914	156.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)		当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Samsung Electronics Suzhou LCD Co.,Ltd.	—	—	2,606,969	13.1
Samsung Display Co.,Ltd.	—	—	2,071,081	10.4
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.,Ltd.	2,051,544	16.1	—	—

(注) 1 Samsung Electronics Suzhou LCD Co.,Ltd.に対する前連結会計年度の売上高は、27,574千円(総販売実績に対する割合0.2%)であります。

2 Samsung Display Co.,Ltd.に対する前連結会計年度の売上高は、948,981千円(総販売実績に対する割合7.4%)であります。

3 Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.,Ltd.に対する当連結会計年度の売上高は、1,890,222千円(総販売実績に対する割合9.5%)であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。